

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2017年8月2日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 累計期間	第70期 第1四半期 累計期間	第69期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年6月30日	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (千円)	4,333,774	5,483,921	18,898,816
経常利益 (千円)	65,345	50,962	279,634
四半期(当期)純利益 (千円)	42,827	33,788	178,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	3,942,928	4,081,737	4,079,928
総資産額 (千円)	9,781,016	11,154,871	10,811,630
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	25.14	19.83	104.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.00
自己資本比率 (%)	40.3	36.6	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,063	117,542	489,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,557	25,052	966,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,631	171,494	428,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	388,809	158,136	129,237

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績

当第1四半期累計期間の業績は売上高5,483,921千円（前年同期比26.5%増）、営業利益51,696千円（前年同期比21.8%減）、経常利益50,962千円（前年同期比22.0%減）、四半期純利益33,788千円（前年同期比21.1%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

（電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は1,735,153千円（前年同期比18.1%増）となりました。民生関連だけでなく自動車関連、産業機器関連でも引き合いは旺盛で、受注は増加傾向となっています。しかしながら、スマートフォン向けコネクタなどで製品仕様や加工要求がますます厳しくなっており、生産コスト増加の要因となっています。研究開発費27,552千円の負担も含めて、当セグメントの経常損失は14,279千円（前年同期は経常利益50,655千円）となりました。

（電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は3,748,768千円（前年同期比30.8%増）となりました。銅建値が前年同期に比べて約20%上昇していることに加え、当セグメントの主力である建設・電販向けが順調に推移しています。平角・異形線なども好調で設備の稼働率が上がった結果、当セグメントの経常利益は65,241千円（前年同期比344.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は11,154,871千円となり、前事業年度末に比べ343,241千円増加しました。これは受取手形及び売掛金の増加278,248千円などによるものです。

負債合計は7,073,134千円となり、前事業年度末に比べ341,431千円増加しました。これは買掛金の増加95,624千円、短期借入金の増加350,000千円、1年内返済予定の長期借入金の減少9,996千円及び長期借入金の減少113,982千円などによるものです。

純資産は4,081,737千円となり、前事業年度末に比べ1,809千円増加しました。これは、当第1四半期累計期間の四半期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の増加を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて28,899千円増加し、158,136千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、117,542千円の支出（前年同四半期累計期間は295,063千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益52,462千円、減価償却費128,449千円、仕入債務の増加額95,624千円であり、主な支出は売上債権の増加額278,248千円及び法人税等の支払額54,072千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出20,262千円などにより25,052千円の支出（前年同四半期累計期間は243,557千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による収入350,000千円、長期借入金の返済による支出123,978千円、配当金の支払額54,527千円などにより171,494千円の収入（前年同四半期累計期間は160,631千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討をしております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、27,552千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第1四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,000	17,030	同上
単元未満株式	普通株式 767	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,030	-

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は534株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,237	158,136
受取手形及び売掛金	4,978,400	5,256,648
仕掛品	472,603	499,006
原材料及び貯蔵品	493,569	503,703
繰延税金資産	17,303	10,508
その他	16,013	81,863
流動資産合計	6,107,127	6,509,867
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	979,311	959,919
機械及び装置(純額)	1,381,270	1,315,539
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	14,617	18,656
その他(純額)	254,058	245,630
有形固定資産合計	4,493,239	4,403,728
無形固定資産	16,292	19,832
投資その他の資産		
投資有価証券	27,470	59,662
繰延税金資産	154,508	149,480
その他	12,991	12,300
投資その他の資産合計	194,970	221,443
固定資産合計	4,704,503	4,645,004
資産合計	10,811,630	11,154,871

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,084,408	3,180,033
短期借入金	100,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,992	1,385,996
未払法人税等	64,965	21,872
役員賞与引当金	2,300	-
その他	292,673	344,110
流動負債合計	4,940,340	5,382,012
固定負債		
長期借入金	1,232,463	1,118,481
退職給付引当金	487,183	500,925
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,791,362	1,691,121
負債合計	6,731,702	7,073,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,566,828	2,546,097
自己株式	1,247	1,247
株主資本合計	4,080,201	4,059,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	22,267
評価・換算差額等合計	272	22,267
純資産合計	4,079,928	4,081,737
負債純資産合計	10,811,630	11,154,871

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	4,333,774	5,483,921
売上原価	3,940,290	5,103,758
売上総利益	393,483	380,163
販売費及び一般管理費	327,413	328,466
営業利益	66,070	51,696
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	565	600
受取賃貸料	1,077	1,077
スクラップ売却益	220	694
その他	1,241	1,750
営業外収益合計	3,104	4,124
営業外費用		
支払利息	2,104	2,329
売上割引	1,190	1,378
賃貸費用	522	253
その他	11	897
営業外費用合計	3,829	4,858
経常利益	65,345	50,962
特別利益		
固定資産売却益	-	1,499
特別利益合計	-	1,499
特別損失		
固定資産除却損	1,207	0
特別損失合計	1,207	0
税引前四半期純利益	64,138	52,462
法人税、住民税及び事業税	13,842	16,195
法人税等調整額	7,468	2,477
法人税等合計	21,310	18,673
四半期純利益	42,827	33,788

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	64,138	52,462
減価償却費	102,894	128,449
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,605	13,741
受取利息及び受取配当金	565	602
支払利息	2,104	2,329
固定資産売却損益(は益)	-	1,499
固定資産除却損	1,207	0
売上債権の増減額(は増加)	373,795	278,248
たな卸資産の増減額(は増加)	42,169	36,537
仕入債務の増減額(は減少)	95,596	95,624
その他	9,414	35,149
小計	394,799	61,729
利息及び配当金の受取額	565	602
利息の支払額	2,096	2,343
法人税等の支払額	98,205	54,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,063	117,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	316	306
有形固定資産の取得による支出	233,922	20,262
無形固定資産の取得による支出	8,588	4,604
その他	730	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,557	25,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	350,000
長期借入れによる収入	680,000	-
長期借入金の返済による支出	84,774	123,978
配当金の支払額	134,594	54,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,631	171,494
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	212,137	28,899
現金及び現金同等物の期首残高	176,671	129,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	388,809	158,136

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
現金及び預金勘定	388,809千円	158,136千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	388,809	158,136

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,594	79.00	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,519	32.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,468,659	2,865,114	4,333,774
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,468,659	2,865,114	4,333,774
セグメント利益	50,655	14,689	65,345

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,735,153	3,748,768	5,483,921
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	1,735,153	3,748,768	5,483,921
セグメント利益又は損失 ()	14,279	65,241	50,962

(注) 1.セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益又は損失には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円14銭	19円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,827	33,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,827	33,788
普通株式の期中平均株式数(株)	1,703,733	1,703,733

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年7月31日

F C M株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。